

メンタルヘルスに課題を抱える保護者への保育所における 養育支援の実態と保育と地域福祉保健との連携に関する研究

太田 敬子（初等教育学科・教授）・臺 有桂（初等教育学科・教授）
中村 真一（初等教育学科・准教授）

1. 研究目的

保護者の行う養育の中で、特に不適切な養育を行うハイリスク家庭の把握と支援が課題となっている。先行研究では、保育所におけるメンタルヘルスに課題を抱える保護者に関する青木（2009）¹⁾の調査研究があり、「保育者と保育所を疲弊させる深刻なケースや保育者がとらえた対応に苦慮する保護者の臨床像の中に保護者自身のメンタルケアの援助を必要とする場合があり、支援の難しさに直面する保育者にはメンタルケアを考慮すべき親への対応のノウハウの習得が重要である」と述べている。また、金岡（2011）²⁾による乳幼児を持つ母親の健康生活習慣の実践の状況と精神的健康や育児負担感の予測因子である育児に対する自己効力感との関連性に着目した調査研究では、「健康生活習慣の実践の中で睡眠習慣が形成されていない母親の精神的健康が低いこと、運動習慣実践がある群は非実践群に比べて育児に対する自己効力感が高くみられることなどの結果が得られ、母親のメンタルヘルス対策には母親の健康生活習慣改善のための育児支援が重要性である」と指摘している。

そこで、本研究では、不適切な養育、虐待につながりやすく、子どもの養育に対するリスクの高いメンタルヘルスに課題を抱える保護者に対する保育所の保育士による養育支援に着目して検討、考察を行う。保育士がメンタルヘルスに課題を抱える保護者と児童の兆候をどのように捉えているかを把握する。その場合の保育者に対する支援と子どもに対する支援の二つの側面から保育所における支援の実態を把握し課題を検討する。保育所におけるメンタルヘルスを抱える保護者と児童について、地域保健福祉・市町村・児童相談所などとの連携の実態を把握する。

乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業などの新しい児童福祉事業が定着してきており、地域保健福祉領域からのアプローチは近年進展しているが、地域保健福祉の専門職と保育士の連携の中で進める保護者への養育支援についての取り組みのあり方を検討することで、メンタルヘルスの課題を主として抱える保護者や児童に対する保育所における保育士の支援の課題を考察する。

2. 研究方法

(1) 研究対象

本年度は、神奈川県内政令指定都市を除く市町村の344ヵ所の公立保育所、私立保育所、認定こども園の保育士を対象として事前に調査協力依頼を行った上でアンケート調査を行った。選定する施設は全て認可保育施設とし、保護者が保育施設を選択する際に参考とする市町村ホームページで基本情報が公開されている施設とした。事前依頼の結果、回答協力

の申し出のあった保育所120ヵ所の737名を対象とした。

(2) アンケート調査の内容

①メンタルヘルスに関連する問題を抱える保護者と児童の把握と支援、及び支援の際の地域保健福祉領域との連携に関する選択回答115項目、自由記述回答2項目のアンケート調査を実施した。選択肢については【「そう思う、ややそう思う、あまりそう思わない、そう思わない」】【「している、ある程度している、あまりしていない、していない」】などの4件法で行った。

② 実施時期

- ・平成29年7月～8月：郵送による調査協力依頼のお願い
- ・平成29年9月：郵送による調査票の配布
- ・平成29年10月～11月：アンケート調査回答の回収

3. 回収結果

(1) 回収状況

事前に協力依頼した344ヵ所の保育所、認定こども園のうち回答協力施設数は120ヵ所(34.8%)である。回答協力者数737名のうち400名(54.3%)から回答を得ることができた。

(2) 回答者の概要

公立保育園保育士96名(24.0%)、私立保育園保育士265名(66.3%)、認定こども園36名(9.0%)、無回答3名(0.8%)となっている。職位では、園長職54名(13.5%)主任79名(19.8%)、園長、主任以外の保育士237名(59.3%)、園長主任以外の保育教諭24名(6.0%)、無回答6名(1.5%)となっている。年齢構成は20代：86人(21.5%)、30代：85人(21.3%)、40代：113人(28.3%)、50代：83人(20.8%)、60代以上：28人(7.0%)となっている。

3. 調査結果

本報告においては全体集計をもとに、回答を(1)保護者の心身の状態、保育所や保育士との関係性、(2)保護者の子どもへの養育状態及び子どもにみられる傾向、(3)保育士の行う支援の内容、(4)支援の際の困難さや研修への希望の4項目に大別して結果の概要について報告を行う。

(1) 保護者の心身の状態、保護者と保育所、保育士との関係性

今回の調査では、日頃の業務の中で、全体の81.5%の保育士が「何らかの心身の健康に課題のある保護者がいる」と回答している。「保護者の心身の健康が子どもへの養育へ影響を与えるととらえている」のは全体の79%、「日常の業務で保護者の心身の健康を意識した対応を行っている」のは48%となっている。

保護者の様子を把握する20項目では保護者の状態と保育所や保育士との関係性からとらえる内容となっている。

まず、保護者の状態をどのようにとらえているかについては、上位から「落ち込みやすく気分が不安定」(そう思う60.8%)、「不安感が強い」(同47.5%)、「興奮したり怒ったり

しやすい」(同30.8%)、「被害妄想的である」(同29.5%)、「睡眠、体調が不調」(同27.3%)、「他罰的で自己中心的」(同26.5%)、「身近に頼れる人がいない」(同23.3%)となっており、これらの各項目については「そう思う、ややそう思う」を合わせると7割から8割を占めている。また「自傷」(そう思う8.3%)、「過食、拒食」(同6.3%)、「自殺願望がある」(同5.8%)、「アルコール依存」(同5.8%)の項目では、「ややそう思う」を合わせると全体の2割を占めるまでになっている。

また、保護者と保育所や保育士との関係性については、上位から「コミュニケーションがとりにくい」(そう思う19.8%)、「信頼して相談してくれる」(同12.3%)、「保育士からの働きかけを拒否しがち」(同12.0%)、「悩みを相談しようとする」(同8.8%)、「子育てについて相談してくれる」(同8.0%)となっている。一方で「心身の不調を自覚しながら子育てしている」(同17.8%)と保護者の養育に取り組む姿をとらえている。

(2) 保護者の子どもへの養育の状況及び子どもにみられる傾向

保護者の子どもへの養育状況をとらえる12項目中、上位から「子どもとの関わりが上手く取れない」(そう思う30.3%)、「子どもを怒ったり怒鳴ったりしやすい」(同26.5%)、「子どもに不適切な養育をする」(同19.3%)、「子どもの基本的日常生活の面倒をみない」(同17.3%)、「子どもの成長や発達にあまり関心がない」(同15.3%)、「子どもの話を聞かない」(同14.5%)となっている。また、食事、送迎についても課題が現れることが分かった。

子どもの様子をとらえる10項目中では、上位から「子どもが親の精神状態の何らかの影響を受けている」(そう思う40.5%)、「落ち着きのなさや不安定さがある」(同37.8%)、「保育所では楽しく元気にしている」(同33.0%)、「保育所では生活リズムが安定する」(同27.5%)、「成長や発達に遅れがみられる」(同19.3%)、「親との会話触れ合いが少ない」(同19.3%)、「保育所の生活に適応しづらい」(同16.0%)などの結果が得られた。なお、「特に子どもの様子に問題は見られない」に関しては否定的で、79.5%が「何らかの課題がある」ととらえていることが分かった。また「子ども自身から親や家庭のことについて話す」に関しては56.6%が「ない」としている。

(3) 保育所が行っている支援内容について

支援が必要な場合、保護者の状況をとらえるために行っていることについての設問9項目では、上位から「保護者の子どもに対する接し方の観察」(している60.3%)、「保護者の就労の状況」(同48.8%)、「保育所入所理由」(同46.0%)、「保護者の心身の状態の変化」(同45.3%)、「家族の状況の変化」(同39.0%)であるが、「通院や服薬の把握」(同22.3%)、「チェックリストなどの活用」(同9.0%)などは低位であった。

職場内で行っている支援についての設問10項目では、上位から「子育てのつらさや大変さを理解する」(している48.0%)、「保育所側から保護者に働きかける」(同44.8%)、「保護者と個別面談し話を聞く」(同39.5%)、「ケース会議を行い支援の検討」(同34.0%)となっており、「保育所、他関係機関を交えた保護者面談」(同14.0%)、「必要に応じた家庭訪問」(同4.3%)については低い。支援後の取り組みについては「職場内で結果の共有」「様子の継続した見守り」は全体の約5割で行われているが、「保護者を交えた支援の振り

返り」(同6.5%)については低かった。

メンタルヘルスの課題のある保護者の支援の際に連携する機関についての設問12項目では、上位から「市町村主管課」(行っている30.3%)、「児童相談所」(同26.3%)、「保健センター」(同21.0%)、「保健師からの助言・指導」(同18.3%)となっている。低いところでは「精神科医療機関」(同4.3%)、「乳児院、児童養護施設等の他児童福祉施設」(同6.5%)、「市町村独自の協議の場」(同7.8%)となっている。

学童期への移行を踏まえて学校との連携についての設問5項目では、「保護者、子どもの様子を伝える」(行っている64.0%)、「入学に際して学校、保育所での話し合いの機会がある」(同48.3%)、「保護者、保育所での話し合いの機会がある」(同36.8%)、「入学した後の様子がわかる」(同11.5%)、「スクールカウンセラーとのつながりがある」(同4.3%)となっている。

(4) 支援の際の困難さや研修への希望

支援の困難さなどで日頃感じていることに関する設問は11項目である。上位から「どのように支援したら良いか悩む」(そう思う44.5%)、「保護者支援を中心に行う職員の配置があると良い」(同35.0%)、「職場内部に相談しやすい体制がある」(同26.5%)、「負担が大きく疲労する」(同25.5%)となっている。一方「相談時間の十分な確保」(同6.3%)、「保護者が支援を受け入れてくれる」(同8.8%)、「医療や疾病についての外部のサポート体制」(同12.5%)、「保護者が自分の健康課題を隠す」(同14.8%)とかなり低くなっている。

外部研修については「メンタルヘルスに関する保護者支援に関する研修の受講の有無」では「ある」(36.3%)、「ない」(61.0%)であった。受講者のうち「研修が役に立った」と回答したのは44.8%である。職場内部の研修では「ある」(26.8%)、「ない」(69.3%)である。今後受けてみたい研修は上位から「保護者との援助関係形成、コミュニケーションの取り方」(57.3%)、「親に課題がある場合の子どもへの対応方法」(56.5%)、「心身の健康課題のある保護者への支援内容や方法」(53.0%)、「具体的事例を基にした支援方法」(47.3%)、「子育て期の保護者のメンタルヘルスや心身の健康への基本知識」(47.0%)、「保健、医療機関との連携の取り方」(35.8%)となっている。

4. アンケート回答結果のまとめと考察

(1) 選択回答

①保護者の心身の状態、保育所や保育士との関係性
<p>・メンタルヘルスの不調を原因とする保護者の状態には、兆候のとらえ方の高い順から「落ち込みやすさ、不安定さ、不安感」を中心とする第Ⅰ群、「興奮、怒り、他罰的、自己中心、被害妄想的、睡眠、体調不良」を中心とする第Ⅱ群、「自殺願望、拒食、過食、自傷、アルコール依存、知的理解力の課題」を中心とする第Ⅲ群の特徴があることが分かった。第Ⅲ群はⅠ群、Ⅱ群に比べて低位であるものの、「ややそう思う」回答を加えると、約2割を占めており、保育士が保護者を支援する際に必要と考えられるアセスメント力、精神疾患や症状への基本的知識が相当必要であることが伺える結果となっている。</p> <p>・保育士との支援の関係性については、保育所を信頼し相談し、相談しながら子育てに取り組む姿</p>

勢がある程度みられるものの、それを上回るコミュニケーションの取りにくさ、支援を拒否しがちな保護者との関係性の難しさがある。しかし、保育士たちは心身の不調を自覚しながらも子育てに取り組もうとする保護者の姿が約7割あるととらえており、支援への結び付け方への工夫が望まれるところである。

②保護者の子どもへの養育状態及び子どもにみられる傾向

- ・保護者の子どもへの養育の特徴としては「関わりが取れない、怒鳴りつける、怒る」の項目が特に高い割合となっていたが、「不適切養育、成長発達への無関心、ネグレクト、虐待」など、幅広く子どもの養育環境として懸念される状態があることを保育士が把握していることがわかった。予防的支援だけでなく、現実の養育状態を見極めた支援が必要とされる状況がある。
- ・子どもの傾向としては親の精神状態の影響を受けやすく、落ち着きのなさや不安定さ、保育所生活への適応のしづらさがあることが、高い割合でとらえられている。一方で保育所生活が子どもの生活リズムの安定や楽しく元気に過ごす効果に結びついているとする認識も高いことから、子どもの福祉を保障する上で、保育所機能が果たす役割の重要性を示唆するものとなっている。しかし、子どもの様子には何らかの心配される様子が見られると全体の約7割が回答していることから、保護者と子どもへの支援は看過できない。保育士の約5割が「子どもが家庭や親のことを話さない」としていることから、子どもの言動から援助の必要性をどう察知していくかが課題である。

③保育士が行う支援の内容

- ・アセスメント関連～注意深く保護者の様子をとらえ、子育ての様子、家族状況、家庭環境等を把握することで対応しようとしているが、状況の客観的把握のためのツールの活用、服薬、通院状況の確認などの取組みは低く課題がみられる。
- ・支援内容全般～最も取り組まれているのは、「子育てのつらさ、大変さを理解し、できるだけ保育所側から働きかけながら、面談、個別相談へ結びつけ支援を行うこと」である。内部の支援体制もある程度確立している。しかし、子どもを中心とする視点に比べて、保護者の生活全体、心身の健康の視点からの介入は低くなる。また保育所以外での保護者と子どもの生活実態をとらえる家庭訪問、また当事者である保護者を含めた関係機関との面談の機会に関しては取組みが低くなる。支援後の振り返りについては職場内での結果の共有化、継続した見守り、関係機関との支援の共有化など一定の取組みが進んでいることが分かったが、当事者を含めた支援内容の振り返りについてはあまり取り組まれておらず、当事者参加型支援のあり方の検討が必要となる所である。
- ・関連機関との連携～市町村主管課、児童相談所、保健センターとの連携が最も高い。臨床心理士、保健師からの助言、指導を受けているとしたところもある。最も低かったのは精神科医療機関との連携である。学童期への移行に際する連携では、小学校との保護者、子どもの様子について伝える取組みが6割程度行われている。入学に際する話し合いも保育所、小学校間で一定程度行われている。また保護者との話し合いも機会も持たれているが、入学後からの様子はほとんど把握されていない。またスクールカウンセラーとの連携の割合は低いこともわかった。

④支援の際の困難さや研修への希望

- ・支援の際の困難さについてみると、高い割合で支援そのものについて悩んでいることから、保育所に取り組むやすい支援方法の確立や手法を明確にしていくことが必要と考えられる。今回の調査結果からは日常業務の中で負担感も高く、保護者支援が疲労感に結びつきやすいことが明らかになっており、保護者支援の専門職員の配置への期待も高い割合に結びついていると考えられる。支援力を高めるためには、支援の手法だけではなく職員の担当、役割分担の両面から体制を整えていくことが不可欠であろう。
- ・研修～保護者のメンタルヘルスに関連する外部研修の受講については約6割がないと回答している。研修受講者は「役に立った、まあ役に立った」を含めると約9割が参考になったとしていることから

も参加の機会又は研修開催が保障されることが必要である。同様に、職場内部における内部研修は約7割がないとしていることから、意識的に内部研修の一部に組み込んでいくことが必要である。研修内容では援助関係の形成の仕方やコミュニケーションの取り方、子どもへの対応方法、保護者への支援方法、メンタルヘルスの基礎知識については高い要望がある。また、事例検討、相談援助（ソーシャルワーク）などの内容についての関心も高い。

（2）自由記述について

自由記述については2項目で行った。内容は①連携に関する課題、②実際の支援についてのエピソード、支援の困難例や成功例などについて日頃の業務の中で気づいたことなどを自由に記載する内容とした。①については128名②について189名からの幅広い多様な意見が得られている。「連携の課題」では、連携体制が確立し相談しながらすすめる体制は整っているが特に初期段階での相談先、連携後の情報の共有がうまく行かない場合や保護者が関係機関との連携に敏感で保育所との関係形成に悪影響を及ぼすこともあるなどの課題があげられている。「実際の支援」では保護者の心身の健康状態そのものを把握するための情報収集のあり方、保育所内でとらえられる保護者と児童の変化の観察の難しさ、保育所側からできる働きかけの限界、コミュニケーションと援助関係形成そのものの難しさなどについての意見が多くみられた。内容の詳細についてはカテゴリー化してさらに分析を行う。

5. 今後の取り組み

アンケート調査結果の詳細については、メンタルヘルスの課題のある保護者と子どもの支援についての留意点や連携についての基本事項について解説を加えた上で「調査結果の概要とこれからの支援のあり方（仮題）」としてまとめ、県内の各保育施設で支援状況の把握や今後の内部研修や保育士の支援力向上に役立てていただくことのできる報告書として協力保育施設へ配布する予定である。

6. 参考文献

- 1) 青木紀久代 (2009) 「保育園を利用するメンタルヘルスが気になりな保護者に関する調査研究報告書」東京都社会福祉協議会 74～80
- 2) 金岡 緑 (2011) 「乳幼児をもつ母親の生活習慣と精神的健康および育児に対する自己効力感との関連」日本助産学会誌25 (2) 181～190